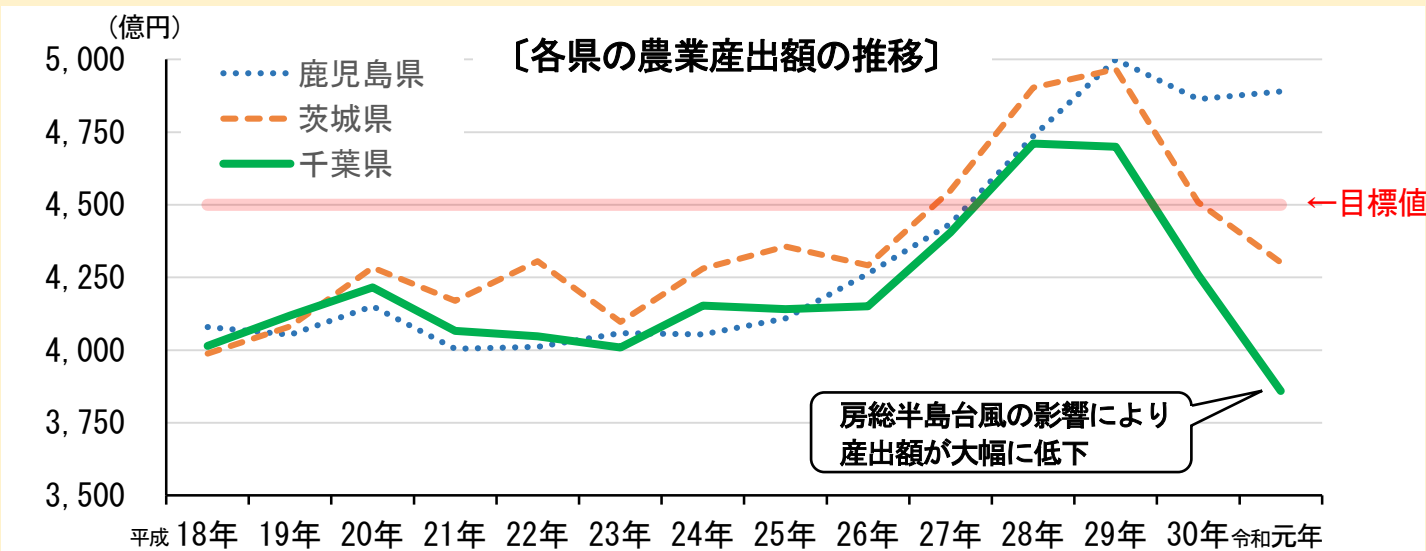


現計画（平成30年度～令和3年度）

【目標】力強い農林水産業の実現・農山漁村の活性化

以下の指標を数値目標とし、**農林漁業者の所得向上**を図る

- 農業産出額 全国第2位 4,500億円（R元：第4位 3,859億円）
- 漁港水揚げ金額 全国第3位 560億円（H30：第6位 537億円）
- 6次産業化の販売金額 830億円（R元：第8位 750億円）



【取組状況】

部門	指標項目	計画策定時	実績（R1）	目標（R3）	進捗
販売力の強化	野菜等の産地間連携に取り組む農協数（延べ）	30 組合	49 組合	60 組合	○
	県産農林水産物の輸出額	200 億円	111 億円	225 億円	×
	輸出に取り組む生産団体等の数	62 団体	92 団体	78 団体	◎
力強い産地づくり	園芸産出額	1,999 億円	1,593 億円	2,400 億円	×
	畜産産出額	1,128 億円	1,248 億円	1,200 億円	◎
	高度衛生管理型市場における平均魚価	400 円/kg	583 円/kg	432 円/kg	◎
成長力の強化	新規就農者数	391 人/年	317 人/年	450 人/年	×
	農地所有適格法人数（累計）	423 法人	557 法人	570 法人	○
	新品種育成や新系統の選抜	3 件	3 件	7 件	×
農山漁村の活性化	農用地区域内の荒廃農地の解消面積（累計）	—	399ha	975ha	△
	有害鳥獣による農作物被害減	465 百万円/年	407 百万円/年	減少	◎
	企業や団体等による森林整備面積（累計）	305ha	363ha	340ha	◎

課題

- 力強い農林水産業に向け、産出額の増大や生産コストの縮減による所得の向上と、6次産業化等を通じた農村漁村地域の関連所得の向上が重要
- 農林水産業を担う人材の育成・確保と農山漁村の活性化
- 近年頻発する大規模自然災害や家畜伝染病、新型コロナウイルス感染症など、農林水産業の持続性を脅かすリスクへの対応

国の動向

～「新たな食料・農業・農村基本計画」(R2), 「みどりの食料システム戦略」(R3) 等～

- スマート農林水産業の現場実装の加速化
- 中小・家族経営など多様な経営体の生産基盤の強化を通じた農業経営の底上げ
- 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（輸出重点品目27品目の決定）
- SDGsに貢献する環境に配慮した生産活動の推進
- 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

次期計画策定のポイント

◆ 計画期間

令和4年度から令和7年度（4年間）

◆ 目標

力強く、未来につなぐ 千葉の農林水産業

概ね10年後の数値目標※を定め、農林漁業者の所得向上を図る

※農業産出額、県内漁港水揚げ金額、農業・漁業生産関連事業の年間販売金額

◆ 構成

- 生産基盤の強化に加え、担い手の育成・確保について重点的に取り組む
- 頻発する災害や家畜伝染病等への危機管理の対応を強化する
- 産出額の向上に向け、園芸、農産、畜産、水産、森林・林業の各部門の振興について、重点的に取り組む施策をまとめ、戦略として打ち出す

◆ 計画の推進

計画の策定に当たり関係団体や有識者などと意見交換を行い、県農林水産行政が目指す姿を明確にし、県農林水産関係者と一丸となって取り組む計画とする

次期振興計画の基本施策

強化 1. 次世代を担う人材の育成・確保

- ◆農業所得の向上・雇用創出に向けて、販売額3,000万円以上の経営体を育成
- ◆地域農業を支える集落営農組織や小規模農家の営農継続を支援
- ◆地域漁業の実情に応じた「就業モデル」の構築による新たな担い手の確保・定着
- 担い手の農業経営力の強化
[千葉県農業を牽引する経営体の育成]
農業経営の法人化の推進、雇用を含めた労働力の安定確保に向けた支援、農福連携の推進
[地域農業を支える経営体の育成]
集落営農組織等の育成、小規模農家への支援
- 農業を支える新たな人材の確保や企業参入の促進
地域での新規就農者サポート体制の整備、企業参入の促進、農業教育・研修の充実、副業人材を含めた就農促進
- 森林・林業を支える多様な人材の確保・育成
林業事業体の育成、雇用環境改善による就業者の定着促進、地域住民等による里山活動支援
- 水産業を支える漁業経営力の向上と新たな担い手の確保・定着
地域の実情に応じた「就業モデル」づくりに向けた海士グループや船団等による後継者育成の取組を支援

2. 農林水産業の成長力の強化

- ◆作業の省力化や生産性の向上につながる「スマート農林水産業」を加速化
- ◆農地利用の最適化と高収益作物等の栽培に向けた水田の汎用化の推進
- ◆森林経営計画制度や森林経営管理制度を活用した集約化による森林整備を推進
- ◆新技術の活用や基盤整備により水産資源の持続的な利用と水産業の成長産業化を両立
- スマート農林水産業の加速化
[農業]新技術の現地実証や開発・実用化により、経営規模や地域の実情に合った技術導入を促進
[森林]森林クラウドなどICTを活用した効率的な森林整備の推進
[水産]民間企業等と漁業者との橋渡しを行い水産現場への新技術の実装を加速化
- 生産基盤の強化・充実
[農業]生産性を高める大区画化と畑作物等の導入に向けた水田の汎用化の推進、農業水利施設等の計画的な補修・更新、市場動向に対応できる産地の生産・流通体制の整備
[水産]大型漁船等や高度な衛生管理に対応した流通拠点漁港(銚子、勝浦)の整備により、漁港・流通機能を強化
- 農地利用の最適化
地域の話し合いに基づく農地の集積・集約化を推進
- 水産資源の管理と維持増大
新漁業法に基づく漁獲可能量を基本に漁業者の自主的取組を組み合わせた資源管理を推進
- 食の安全確保と消費者の信頼確保
食品表示の適正化の推進、衛生管理対策の推進
- 環境に配慮した農林水産業の推進
[農業]化学肥料・化学農薬の低減、炭素貯留の推進
[森林]森林環境譲与税を活用した都市部と森林地域の市町村の連携による森林整備の取組支援
[水産]環境変動に適応・緩和する漁業の推進(ノリ食害対策・藻場の保全対策など)
- 試験研究の強化
県のオリジナル品種等の育成、環境負荷軽減や脱炭素など持続可能な生産技術の開発、気候変動・環境変動に対応する技術の開発、水産資源管理の強化に対応する技術の開発、効率的・戦略的な試験研究体制の構築

3. 市場動向を捉えた販売力の強化

- ◆加工・業務用需要の拡大などの市場動向を捉えた生産・流通体制の整備を推進
- ◆地産地消、グリーン・ブルーツーリズムの推進による県内需要の創出・拡大
- ◆新生成田市場を活用した輸出促進や戦略的プロモーションによる海外需要の創出・拡大
- 需要を捉えた販売の促進
加工・業務用需要に対応した流通体制の整備、生産から販売までの連携による水産バリューチェーンの構築
- 地域資源を活用した需要の創出・拡大
グリーン・ブルーツーリズムの推進や新しい千葉の食文化の提案等による県内需要の創出・拡大
- 新たな販路開拓に向けた輸出促進
ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市場を通じた輸出促進、千葉の強みを生かした品目の海外展開

4. 地域の特色を生かした農山漁村の活性化

- ◆交流人口の拡大により農山漁村の将来を担う多様な人材の定着を促進
- ◆房総半島の豊かな海と漁業・漁村が有する歴史と文化を活用した海辺の活性化
- 農山漁村における交流人口の拡大
グリーン・ブルーツーリズムの推進による移住・定住につながる都市部との交流を促進
- 農山漁村の多面的機能の維持
農村環境を保全する地域の共同活動への支援、市町村との連携による集落を支える多様な住民の確保
- 地域資源を活用した所得の確保
地域の特性を生かした経営モデルの提案、房総ジビエや6次産業化などの取組を支援
- 有害鳥獣対策
捕獲、防護、生息環境管理の総合的な対策、市町村における「鳥獣被害対策実施隊」の機能強化
- 都市農業の振興
都市農地の有効な活用及び適切な保全、住民に対する都市農業の理解醸成
- 海・漁業を生かした海辺・水辺の活性化
海・河川湖沼の豊かな恵みや歴史、文化等の地域資源の活用など水産業・漁業の有する多面的機能の発揮

強化 5. 災害等への危機管理強化

- ◆経営リスクに備え、収入保険等の加入促進や家畜防疫体制の強化
- ◆排水施設や漁港施設等の計画的な整備と人的被害の防止に向けたソフト・ハード対策の推進
- ◆インフラ施設周辺の倒木被害の未然防止につながる森林整備を支援
- 災害に備える経営の取組の推進
収入保険等の加入促進や農業用施設の補強対策等で災害等による農業経営へのリスクを軽減
- 農業生産基盤の防災・減災対策
排水施設の機能強化、ため池の人的被害防止に向けたハザードマップ作成と防災工事、流域治水の取組推進
- 災害に強い森林づくり
インフラ施設周辺の倒木被害の未然防止、災害に強い健全な森林づくりの推進
- 漁港・漁村の防災・減災対策
漁港施設の耐震耐津波・波浪対策を推進
- 家畜伝染病に対する防疫体制の強化
飼養衛生管理基準の遵守徹底及び監視体制の強化、発生時の迅速な防疫対応
- 植物防疫対策の推進
特に、本県未発生の病害虫等の侵入に対し、定着・拡大防止対策の徹底
- 災害等からの復旧 ○ 新型コロナウイルス感染症への対応 ○ 危機管理体制の強化